

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-584331 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 中国はベトナムから手を引け……………2

反合理化闘争路線再構築のために(一)……………3

拡がった全通労働者の団結……………8

— 反マル生闘争をたたかって —

統一自治体選挙への基本視点……………10

第二基本給を撤回させた!……………12

— 相模鉄道労組のたたいと教訓 —

■マルクス・レーニン主義とは何か⑩ ■「窮乏化」法則と労働者階級(二)……………14

— 「構造改造論」と社会党の課題(六) —

本誌拡大のおねがい……………8  
読者からのたより……………11

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 — 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.48

一九七九年三月一日

一九七九年三月一日  
(毎月一日・二日・三日発行)

## ■巻頭言■

## 中国はベトナムから手を引け

今から七年前、「メイド・インUSA」の最後の砲弾が、ベトナムの都市・農村にふりそそいだ。そして今、「中国製」の砲弾が、ベトナム社会主義共和国の大地をゆるがしている。

中国は、二月一七日、一千キロ以上にもわたるベトナムとの国境線の全域で、一五万もの「人民解放」軍を動員し、社会主義建設の第一歩をふみだしはじめた。ベトナム社会主義共和国にたいする大規模な攻撃・侵略作戦を開始したからである。

ベトナム社会主義共和国政府は一七日夜、ただちに声明を発表、その模様を次のように述べている。

「彼ら（中国支配層）は航空機の支援を受けた多くの歩兵、機甲、砲兵師団を出動させてベトナムの国境全線で大規模攻撃を行った。

彼らはベトナムのランソン、カオバン、ホアンリエンソン、ライチャウ、クアンニン各省の多数の国境警備所と地区を攻撃、占領し、多くの重大な犯罪を犯し、ベトナム人民の生命と財産に大きな損害を与えた」（毎日、二／一九）。

これにたいし中国は、「（ベトナムの侵略に）忍耐の限度に達し、……反撃を余儀なくされた」（新華社の声明、毎日、同）などと、ベトナム侵攻があたかも「自衛のための反撃」であるかのようにいつている。だが、これはまっかなうそである。なぜなら、ベトナム・中国両共産党中央委員会の合意（ベトナム・中国両国のあいだの国境については、従来からの国境を基本とし、万一おこりうる紛争は、交渉で解決するというもの）をふみにじり、一歩一歩ますます複雑で重大な国境事件を扇動してきたのは、中国に他ならなかったからである。国境紛争は一九七四年（インドシナ解放の年）以来、急速に激化、七七年までに二、一五八件におよぶという。七八年、中国の武力侵攻はますます増加、この年だけその数は五八三件におよび、一九七九年には一月と二月（二四日まで）だけで二三〇件以上に達したとも伝えられる（ベトナム外務省の覚書『中国の国境侵犯について』、二・一四）。

中国の武力行使はベトナムだけにとどまらない。一九五九年、最初の中印武力衝突が発生、その後一連の事件がづづいた。一九六九年にはダマンスキー島地区とカザフのソ・中国境で挑発がおこなわれた。その試みは失敗に終わり、七四年以降、中国指導部の矛先は東南アジア、とりわけベトナム社会主義共和国に向けられた。一九七四年、中国軍がベトナム領の西沙（せいさ）諸島を占領しているし、血にまみれた「ボル・ポト」イエン・サリ政権」を背後であやつっていたのが中国であったことは周知の事実である。

とりわけ、中国支配層の覇権主義Ⅱ大国主義的言動を鮮明にしたのが、鄧小平の日本、アメリカ訪問である。一九七八年一月末訪日した鄧は、記者会見で「南北を統一したベトナムは頭が高くなっている」と公然とベトナム社会主義共和国を非難したし、一九七九

年のアメリカ訪問では「ベトナムに必要な教訓を与えなければならない」(一九七九年一月三十一日、アメリカジャーナリストとのインタビュー)、「ベトナムに制裁を加えなければならぬ」(一九七九年二月七日、東京)と、中国指導部の大国的排外主義をしめすう慢で、きわめて好戦的な発言をくり返していたこと、これまた周知の事実である。

鄧小平の帰国後、ベトナム侵略がただちに着手されたことは、アメリカ、日本の支配階級の「了解」のもとにおこなわれていると考えることもけっしてまちがってはいないのではないだろうか。しかも、ベトナム侵略後、イギリスは中国にハリヤー戦闘機を輸出することを認可しているとも伝えられる。

このようにみてくれば、ラオカイ、モンカイ地区の砲声は、世界の憲兵たる国が敗れたその戦争のバトンが、中国指導部に手渡され、帝国主義諸列強が漁夫の利を得ようとたくらんでいることを物語っている。

いずれにせよ、社会主義ベトナムにたいする中国の今回の侵略は、アジアと世界の平和をおびやかす、社会主義の正義とは無縁であり、社会主義の威信を大きく傷つけるものである。

中国はベトナム侵略をただちに中止せよ!

(編集部)

## ◇号外発行のお知らせ◇

七九春闘にむけてのとりくみがおこなわれている今日、「社会通信」では、七〇年代の労働運動を総括し、階級的労働運動の構築をめざす立場から、「階級的労働運動の原点―不況・赤字攻撃とどうたたかうか」を緊急号外として発行します。第一に七〇年代労働運動を総括し、第二に、そのなかで労働運動発展の芽をえぐりだし、第三に、今日の独占資本の傾向、つまり「経営参加」を鋭く批判していることが特徴です。この意味で八〇年代労働運動の進路をさしめす内容になっています。

〈内容〉

- 第一章・現情勢の特徴と労働者階級の任務 第二章・「政策」と階級闘争
  - 第三章・「連合時代の労働運動論」批判 第四章・われら、なにをなすべきか
  - 第五章・不況・赤字攻撃に抗して 第六章・賃金要求と賃金闘争について
  - 第七章・反合理化闘争の課題 第八章・「経営参加」論批判
  - 第九章・日経連の春闘対策 第一〇章・経営参加論が主流——現段階の改良主義の特徴
  - 第十一章・労働戦線統一論の本質 第十二章・最近における政治情勢の特徴とたたかい
- ◎定価四〇〇円(郵送費ふくむ)です。

## 反合理化闘争路線再構築のために (一)

### 史上最高の経常利益に

最近の新聞をみると、景気が着実な回復過程に入ったことを報ずる記事がめだっている。とくに企業収益の回復は急で、これまで構造不況業種の代表とされてきた鉄鋼、石油化学繊維なども業績回復のスピードは大きく（造船は別）、好調業種である自動車、弱電などとの格差が急速に縮まっているという。こうしたことから、今年三ヶ月決算は、昨年九ヶ月期が減収増益だったのに比べて増収増益になるのは確実となり、このため、証券各社は当初予想を大幅に上方修正したという。たとえば和光証券が二月七日まとめた予想によると、つぎのとおり企業の経常利益は史上最高を記録するのは確実だという。

「『企業の経常利益は今三ヶ月期に史上最高を記録、来九ヶ月期には、さらにこれを更新する』——和光証券が七日発表した今三ヶ月期（五十三年十月～五十四年三月）と来九ヶ月期（五十四年四月～九月）の第二次決算予想（金融、保険を除く東証上場三百八十社）によると、今三ヶ月期は前九ヶ月期に比べ四・九九%の増収、一三・三八%の経常増益、二二・二八%の税引き増益予想となっている。昨年十一月下旬の第一次予想に比べ経常利益で九・六四ポイントという大幅な上方修正で、企業収益は急ピッチで好転していることを示している。

また、来九ヶ月期は、今三ヶ月期予想に比べても、三・七六%の増収、一六・三六%の経常増収、四・八五%の税引き増益予想で、昨年三ヶ月期に経常増益に転じて以来、石油ショック後部の四期連続経常増益を記録しそうである。さらに、その水準も、過去のピークに当たる四十八年九ヶ月期を一一〇とした場合、今三ヶ月期は一一一で史上最高を記録、来九ヶ月期にはそれを上回る一二九となる見込みである」（読売新聞、二月八日）。

「企業ベースで見ると今年三ヶ月期で増益になるのは、全体の三分の二以上に当る二百六十五社。うち五十七社が史上最高利益となり、六・七社に二社が『創業以来の快挙』を演ずることになる」（朝日）。

このような企業収益の急上昇をもたらした原因についてはいろいろあげられているが、その根本原因が各企業の徹底した「減量経営」の努力にあったことは、誰もが等しく認めるところである。しかも、いわゆるヒト、モノ、カネの減量のうち、何と云ってもヒトの減量がその最大の要因であったことについては改めて指摘するまでもない。

ようするに、首切り、賃下げ、労働強化など、この不況のなかで嵐のように進行した人べらし合理化が根本原因となって企業業績が急上昇し、景気を押しあげてきたわけだ。そして、このことは、資本主義の法則からいってきわめて当然のことである。資本家は労働者の犠牲の上に恐慌をのりきるほかに方法はないし、またつねにそうしてきた。ところが、つい最近まで、今度の恐慌はいわゆる「構造不況」であって、たんなる循環性のものではないから、再び景気の好転はありえないかのような議論が横行していた。したがって、本誌は、恐慌がもはや循環性を失ったかのようにとらえるのはまちがいであることを、つぎのように指摘したことがある。

「現段階の最大の問題点は、けっして政策闘争の弱さにあるのではなく、徹底的な不況・赤字攻撃をうち破れない労働者の意識の弱さにある。不況だから仕方がないとか赤字だから仕方がないということで合理化を認め、賃上げを自粛していったら、資本主義は労働者

の犠牲の上にいつまでもつづくことになる。資本主義が構造的にゆきづまり、自動的に崩壊するというようなことがありえない以上、資本主義がつづけば景気もまた労働者の犠牲の上に一定程度回復するほかない。しかし、それは必ずより拡大された矛盾、より深刻な恐慌となつて、再び労働者階級に襲いかかってくる。そのときも、『雇用が合理化か』などといったおどしに屈服して、不況だから、赤字だから仕方がないということと合理化され放題だつたら、景気は再び一定の回復をしめし、戦争などによって中断されないとすれば、資本主義がつづくかぎり景気は一定の循環をえがきつづけるのちがいない。

いまの不況は、いわゆる『構造不況』であつて、たんなる循環性の恐慌ではないという議論がある。だが、はたして恐慌は循環性を失つたであろうか。たしかに、古典的資本主義時代のように、ほぼ十年に一回という規則性は失われたかもしれない。しかし、恐慌が資本主義の枠内では絶対に『解決』できない矛盾である以上、資本主義がつづくかぎりくりかえし爆発するほかない。その周期が短かくなつたり、少々不規則になつたりということが問題なのではなく、資本主義がつづくかぎり、くりかえし労働者階級に襲いかかつてこざるをえない基本的矛盾の発現ととらえることが重要である（本誌三八号、七八年一月二一日、一五頁）。

といつても、この景気回復がはたして本物かどうかという点になると、まだ楽観論、悲観論、いろいろいりまじっているのが現状である。さらにこの収益向上がどこまで旺盛な設備投資を再びよびおこし、安定した景気上昇につながるかという点になると不安材料もかなりあり、楽観論者といえども先行きへの不安をぬぐいきれる状況にない。

しかし、一九世紀の安定性をまったく失つた現代資本主義が、景気の間でもつれに先行き不安につきままとわれるのは当然であろう。今回の恐慌は、現代のあまりにも発達した生産力を、インフレーション政策など国家独占資本主義のあらゆる方策をもつても、資本主義の枠内で制御できないことを改めて証明した。したがつて、今後資本主義的生産関係の狭い限度内で、膨大な過剰生産力と所有関係とがますます激しい衝突をくりかえすほかなく、周期的恐慌も、いっそう頻度と深度を増さざるをえないであろう。しかも、国家独占資本の景気政策は、いわゆる国際通貨問題、スタグフレーションや失業問題の顕在化のもとではさまざまのジレンマにつきあたり、資本主義の狭い枠内で過剰生産力を処理しうる政策範囲はきわめて限られたものにならざるをえない。

したがつて、「このようなひんぱんな恐慌は、国家の権力および資本力をもってする介入によつて、克服されるようにみえるが、それはきわめて表面的で、一時を糊塗するにすぎない。このようなひんぱんな恐慌の集積が、深刻無比な大恐慌や慢性的な腐蝕的な未曾有の恐慌とならないという保証はない」（社会主義協会テーゼ、九一頁）。

もちろん、このような深刻な事態がいつくるかを予言できるものは誰もいない。だが確実なことは、この矛盾の爆発を社会主義革命に転化しうるかどうかは主体的条件の成熟いかにかかっており、もしそのときも不況に弱い企業内組合の体質が支配的であり、党と労働運動の右傾化と現実主義路線の克服も不十分であるとすれば、かつての一九二九年の大恐慌がヒトラーの台頭を許してしまったように、再びファシズムをうむ危険な情勢に転化されかねないということであろう。

### 好況下でも深刻になる失業の不可避性

だが、当面の問題としてさらに確実なことは、かりに景気が着実に上昇したとしても、

失業や合理化が緩和されるどころか、激しいインフレが再燃する危険性も含めて、窮乏化法則はますます冷酷に貫徹するほかないことである。ところが、いま多くの労働者の認識はそうでなく、景気がよくなれば雇用は増大し、やがて賃金も上昇するという幻想にとらわれていることはまちがいない。不況だから仕方がないという意識は、この幻想の裏がえしにほかならないからである。

だがはたして、景気がよくなれば、失業問題は解決するであろうか。なるほど、古典的資本主義の時代には、失業問題は好況期に一時的な解決をみた。しかし、国家独占資本主義の時代は、失業の不可避性は不況であれ、好況であれ絶対に解決することのできない資本主義の致命的な矛盾であることを暴露する。そのことは、たとえばあの嵐のような高度成長期においてすら、膨大な潜在的過剰人口はつねに存在し、たとえ一時的にせよ、失業者を完全に吸収しつくすことがなかったという事実を想起しただけでも、疑問の余地もなく明白となる。

したがって、日経連も賃金問題研究会報告のなかでつぎのように述べている。

「わが国における高度成長、人手不足の当時（たとえば昭和四十二年）においても、表に示すごとく、失業率一・三%、完全失業者は六十三万人であった。

つまり、わが国の経済機構の中にあつては、失業率一・三%、完全失業者六十三万人となれば、人手不足の状態に陥るのである。

この当時にあつては、努力しなくても就職できた。低成長、人手過剰の時代になって、職を求める若者の真剣さが違ってきたということがよくいわれるが、われわれは、努力をすれば必ず就職できる、逆に努力しなければ就職口がないという状態を『完全雇用』の状態だと考えるべきではないかと思う」（一三―四頁）。

これほど労働者をナメきった暴論はない。だが、いまごろになってこんな厚顔無恥なすりかえをやらざるをえないのは、いわゆる「低成長」時代における深刻な失業問題の発生を日経連自身も覚悟していることあらわれとうけとめるべきであろう。

マルクスがあきらかにしたように、資本主義は相対的過剰人口なしには存続しえない。高度成長をもたらした最大の要因も、ほかならぬ膨大な潜在的過剰人口を基盤とした豊富な低賃金労働力の存在であった。もし、失業者が一人もいない状態で資本の蓄積が急激にすすみ、労働力需要が増大すれば、賃金は激しく騰貴する。この賃金騰貴が資本の価値増殖を不可能にする程度に高騰すれば、当然資本蓄積は鈍り、賃金上昇は反撃をうけるが、独占資本の高度成長も不可能になる。

そうならないためには、たとえば農村において過剰人口創出のあらゆる方策がとられたが、より根本的な方策はいままでもなくたえざる技術革新をテコとする徹底的な合理化の推進であった。近代技術の採用は技術的構成を高め、不変資本（生産手段等に投下される資本部分）に比べて、可変資本（労働力に支出される資本部分）を減少させる。この資本の有機的組成の高度化が、資本蓄積の規模の大きさに比べて、労働力需要を増大せしめたい。

もし、資本の有機的組成の飛躍的な高度化がなかったら、大規模な設備投資と急激な生産拡大のもたらす労働力需要の急増に、自然の労働力人口が応じきれずに、たちまちにして高度成長は行詰ったにちがいない。そうならなかったばかりか、さきにも述べたように高度成長がついに一度も失業者を完全に吸収し、自然の人口制限にぶつからなかった根本原因は、オートメーションやコンピュータの採用など嵐のような技術革新が有機的組成

を飛躍的に高度化させ、可変資本を相対的にだけでなく、絶対的にも減少させたからにはかならない。このような技術革新をテコとする徹底的な人べらし合理化が、資本蓄積に不可欠な余剰人員を自然の人口制限から独立にたえずつくりだしたからこそ、国家独占資本のインフレ政策などあいまって、あの未曾有の高度成長が達成されたのである。

もちろん、高度成長期には徹底的な人べらし合理化によって浮かされた余剰人員は、直接的な首切りよりも、大量配転などによって急速な生産拡大に吸収された面が強い。だが、徹底的な人員削減をとまらぬ猛烈な生産増強は、過酷な労働強化となって労働者の生命と健康を奪い、職業病と労働災害の未曾有の激増をもたらした。こうして、自然の人口制限から独立に過剰人口を創出する資本主義固有の人口法則は、高度成長期には「生命と権利」を奪う合理化として全職場を具体的に貫ぬいた。

このように、好況期であれ、不況期であれ、資本主義的蓄積そのものの機構のなかに、「資本の変転つねなき価値増殖欲のために、いつでも利用しうる人間材料を現実の人口増加の制限から独立につくりだす」（資本論）す作用がなかったら、資本主義の在続は不可能になる。これがいわゆる窮乏化法則の根幹をなす資本主義における失業の不可避性なのである。

高度成長はまた、ひとにぎりの独占資本による徹底的な搾取と収奪の強化をつうじて、農民や中小零細業者など小ブルジョア中間諸階級をも激しく没落させ、その階級分解と窮乏化を極度におしすすめた。たとえば、高度成長の入口の時点で有業者総数の三〇%以上をしめていた農漁民の数は、一九七五年には一三%たらずに激減し、さらにそのうち専業農家の数は全農家戸数のわずか一二%にまで激減した。こうして農村は荒廃し、中小企業の倒産も激増した。過剰人口はここからも大量に補充された。

高度成長の必然的帰結は、過剰生産恐慌であった。この恐慌をのりきるために、直接的な首切り合理化の嵐が全産業を吹き荒れた。「減量経営」という名の人べらし合理化は、必然的に深刻な失業問題を顕在化させた。したがって、今後少々景気が上向きになったとしても、ますます高度化する技術的構成と有機的組成の高度化は失業者を吸収するどころか、職場からいっそう人手を省く方向に作用するほかない。技術革新の波は、すでにコンピュータ導入などにみられるように、生産現場だけでなく、事務・サービス部門などにも押しよせているがゆえに、この部面での「雇用創出」もますます困難となる。

こうして、「こんにちの生産力、ことにオートメーションによるその発展は、国家独占資本主義のいかなる国においても、『合理化』を強制するが、この『合理化』の進行から支配階級がいかなともなしえない失業者群がうまれて、資本主義体制の危機を醸成する」とは、必然的」（『社会主義協会テーゼ』、九二頁）となっていく。

### いよいよ露呈する「去るも地獄、残るも地獄」

窮乏化法則は、いうまでもなく、失業者にだけ作用するものではない。それは、産業界備軍だけでなく、現役軍をも容赦なく「去るも地獄、残るも地獄」につきおとす冷酷な法則である。そうなるのは、たんに失業者の存在が労働者相互間の競争を強め、現役軍の賃金を切り下げる役割をはたすからだけではない。残った者には、文字通り「生命と権利」

を奪う合理化がいっそう強烈に貫徹するほかないからである。その例として、かつて三池における首切り後、残った労働者を待ちうけていた連命が、日常的な死亡事故の激増だけでなく、ついにあの未曾有の炭じん爆発の「地獄」であったという事実を、いまさらもちだすまでもない。いま現実に進行している首切り合理化の嵐が、「去るも地獄、残るも地獄」の実態をいたるところで現出させているからだ。

たとえば、三池闘争以来といわれる指名解雇による一、五〇〇名の大量首切りを強行した沖電気の実態をみるがよい。ここでは首切り後、ただちに残った者には毎日六時間の残業が強制され、休日出勤も含めると月一〇〇時間をはるかにこえる時間外首切が常態化しているという。そのなかで過労のため、ついに三〇歳前の若さで死亡した人も出るありさまである。文句をいえば首切られるかもしれないという恐怖から、労働者は完全な無権利状態においこまれ、重苦しい雰囲気の中で黙々と労働強化を強いられている。肩叩きを傍観し、指名解雇すら認めた労働組合への信頼は失われ、転職を命ぜられた者、過酷な労働に耐えられなくなった者は、組合にも相談せずにつきつぎにやめているという。

このなかで、会社は一転して今三ヶ月期には十億円強の黒字を計上し、来期のそれも二七億円に増加するのは確実になったという(日経、二月一日)。まさに「去るも地獄、残るも地獄」につきおとされた労働者の、文字通り「生命と権利」とひきかえに、この莫大な利潤はうみだされたのだ。資本主義の非人間的本質は、いよいよ目を射るように露呈した。このような情勢のもとで、総評、社会党など各労働組合は、いっせいに「雇用創出」などを柱とする政策・制度闘争をうちだしている。さきにもたように、資本主義の枠内で完全な「雇用創出」をはかることは、戦争でもおこさないかぎり不可能である。しかし、もしこの政策課題が、ほんとうに反合理化闘争と結合して、全労働者階級のたたかう力を集める闘争目標となりうるならば、その意義はけっして小さくない。だが、その前提は、いうまでもなく、反合理化闘争の本格的な構築である。合理化攻撃と徹底的に対決しようとしなければ、指名解雇すら簡単に認めてしまうような労働組合、経営参加にまきこまれ、労使運命共同体論の立場から経営と合理化の責任と義務を負わされてしまうような企業内組合が大勢をしめている現状を放置しておいて、いくら言葉の上で反合理化闘争との結合を叫んでも、言葉の矛盾でしかない。そもそも反合理化闘争がたたかわれなければ、反合理化闘争との結合をはかるうにも、結合しようがないからだ。その意味でも、緊急の課題は、まさに反合理化闘争路線の本格的再構築でなければならない。(つづく)

### ◇本誌拡大のおねがい◇

▽『社会通信』は現在、月額三〇〇円でみなさんのお手元に送本しております。したがって、紙数をこれ以上ふやすことは容易ではありません。他方、私たちをめぐる情勢は、帝国主義諸列強の地位の低下とともに、はげしく動いています。すべての分野において、さらに内容を充実させるためにも、ぜひまわりの仲間におすすめ、もっともっと購読者をふやしていただきたいと思えます。



## 拡がった全通労働者の団結

— 反マル生闘争をたたかつて —

今回の反マル生闘争は、約二ヶ月間たたかわれました。この間、組織の乱れは、他の多くの支部と同じようにほとんどありませんでした。繁忙手当という経済的なものも、「今年は割り切ろう」ときまっていたから、その面についての不満もほとんど出なかったようでした。これらの面等からいえる事は、各組合員のこのたたかいへの参加意識の高かったことを示していました。

たたかいがなくなり、戦術が強化されてくると、組織的動揺がみられてきたのがこれまでの例でしたが、今回は逆に組織的に固まっていたということがいえます。以下いろいろの角度からそれをみます。

◇最初は「何をいまさら」という感情だった◇

上部より反マル生闘争の提起があった時、「何をいまさら」という感情が役員、一般組合員皆にありました。過去の労変闘争において経験した幾度かの苦い味わいが提起されたのでした。「また同じことだよ。それより年末の諸要求を勝ち取るたたかいを」という職場の意見もありました。

しかし、闘争に入り、規制闘争が強く展開されていくにつれ、このたたかいは何とか頑張らなければという雰囲気職場のなかが変わってきました。

反マル生闘争にたいし、各組合員が自分の問題、自分のたたかいとしてとらえたことは、上部、支部のオルグによることもあります。ただ、それ以上に日常的な一七年間、肌で感じた差別という厳然たる事実が、職場に存在していたことが強く影響したことを認めなければなりません。端的に表現すれば、止められていたせきが抜き取られ、水が一気にほとぼしり出たということかも知れません。

全通にいれば差別され、二組にいけば何らかの利益が待っていた時代でした。

たとえば、遅刻やボカ休をしていた人が二組に行ったら間もなく主任になった事実、二組をつくり出した頃の先頭グループはすべて役職者になってしまった事実、宿舍へ入る資格がない者が二組という事でこそっといつのまにか入居していく事実、官費を浪費しての出張旅行もほとんど二組、という事実等。

数え上げればきりがいいこのようなかで、全通の組合員は、我慢とあきらめのなかにいたというのが正直なところですよ。今さら、仲間を裏切りたくない、全通がなくなったら職場がたいへんなことになるという労働者意識が最後の支えになっていたといえますよ。

当局、二組にたいする憤りが蓄積されていたのでした。幾度か現場で立ち上がろうとしたのがおさえられていたが、怒りの固りとなって噴き出たのが今回の反マル生闘争にたいする卒直な感情であり、意識でした。

◇噴出した労働者の創意と工夫◇

今回の規制闘争の戦術は、過去にみられないほど強いものでした。上部からの指導によ

り「物ダメ」一本に絞ったことがこのような強力な規制闘争になったのでしたが、今回の一つの特色は、各組合員がそれについて創意工夫したことです。当局、二組が郵便物の配送に全力をあげ、全通の残した物をいつの間にか片づけてしまおう。これでは駄目だとその上を考えると、ふうにエスカレートした戦術になっていきました。

一日の終了後は、休憩室へ全員集まり、その日の総括をし、対当局、二組の出方、物ダメの程度等について意見をかわしました。このような雰囲気は、全員が、自分たちのたたかいで頑張っているという空気でした。また、ここであげておこなうべきではないことに戦列からおくれた人のことです。いつものたたかいであるところの人たちにたいする非難が強く出るので、今回はそれがありませんでした。「やがてついで来るだろう」というような目で眺めていたといえるでしょう。敵がどこにいるかがはっきりしていたのでした。このたたかいが本部のお仕着せではなく、自分たちのたたかいであるという意識が、強い規制闘争の戦術、ながい期間にも皆の団結を支えたものといえるでしょう。

#### ◇産業が異っても労働者は一体◇

国労を始めとして、動労、日通分会等、多くの仲間が当支部へ激励に来てくれたのも今回のたたかいでの特色の一つでした。

自分たちは皆に支えられてたたかっているのだという意識が職場の連帯感をもいっそう強めていきました。集会に行くとき多くの単産の仲間が来ていてくれる。じゃ俺たちはもっと動員しなくちゃという意識は、上部の動員割り当てよりも多いという結果を生み出しました。

産業が異なっても労働者は一体であるという連帯の認識を久し振りに味わえたたたかいであったといえます。

#### ◇全通を敵とし当局と一体の二組◇

当局の攻撃は最初すさまじいものでした。一ヶ月も経ない間に、不利益処分を受ける報告以上の処分者の数は、延べ二二四名でした。この処分は集配分会に集中しましたので組合員の約倍近い数でした。

また、町会連合会の組合への抗議も三ヶ所におよびました。バイトにたいする仕事の内容はピストン輸送という酷使でした。

「全通がいなくても業務はできる」という省の自力配送の方針が最初は徹底したものでした。

二組は、職場の労働条件や、年末の諸要求のために当局とたたかうのではなく、全通を敵とし当局と一体となってきました。すべての二組の言動はそれに費やされたといえます。

当局・二組のこのような労働者敵視の言動は、逆に全通内部の団結を強めました。その結果が年賀の完配はもちろん、それ以外の郵便物においても、全通の協力なくして何もできないという事実を証明しました。

全通は「一つ」という団結の強さを示したのが今回のたたかいでした。たたかいの目標が「差別を止める」というまったくの基本的な問題であるとともに、単純明快な目標であったことが現場の労働者の怒りを結集しやすかったのではないのでしょうか。また、このたたかいにおいては上部機関を信頼しえなし、逆に上部機関を良くするも悪くするもわれわれ職場のたたかいであると感じたのもこの闘争でした。今後、このたたかいのいろいろの総括から、学んでいきたいと考えています。

(東京・A)

## ◇投稿◇ 統一自治体選挙への基本視点

統一自治体選挙が間近かに迫っている。首都東京の知事選挙は三月一四日に火ぶたを切る。四月には各自治体の選挙だ。

そこで、今度の選挙闘争の意義について考えてみよう。「春闘も厳しいし、なにかもやもやしてわけてわからない」、「都知事選挙といってもどの候補もいっていることは同じじゃないか」などというシラケきった声を多く聞く昨今である。

「争点」がはっきりしないという意見もある。しかし、争点はあるのだ。今こそ労働者の団結した力＝組織力を示す時はない。「減量経営」ということばがさかんに使われ始めている。「減量経営」とは労働者の言葉では「合理化」であり首切りである。資本は「首切り」といわずにオブラートした言葉で「減量経営」という。そこには「労使協調」ということが含まれている。

昨年の中電気労働者への三池闘争以来の指名解雇など、首切り、出向、配転、賃下げ、労働日の延長、労働強化等があたりまえのようになってきている。

一例をあげよう。不況業種といわれる造船・函館ドックの一月末の労資合意の骨子は左記の通りである。

①二〇〇人削減を関連会社への出向、他企業への長期派遣、退職金の優遇による退職促進で六月までに達成する、②六月以降は仕事の状況に応じて外注工事の自社処理、一時帰休などで雇用維持につとめる、③人員計画の見直しで増大する経費は土曜休日の返上（年間二〇日のうち一〇日）、時間外割増率の五％カット、勤怠管理基準の制定などで吸収する。

まさに、「去るも地獄、残るも地獄」だ。首を切られた人はどういう生活をしているのか。ドックに残った人は人で、労働時間の延長、賃下げ、そしていつまた首を切られるかと……。

このような、函館ドックの例は無数にできてきている。首切りがなくてもさまざまな合理化攻撃がかけられてきている。こうした資本主義の実態、現実にたいして、七九春闘、統一自治体選挙闘争を通じて、われわれの反撃を開始しようではないか。すでに、全通の反マル生闘争がそれを示している。全通の仲間はいこう言っている。「全通に支援にきた仲間には全通の職場が一番暗い荒廃した職場だという。それはちがう。今度の闘争を通じて、労働者としてのあたりまえのことを当局にいえるようになった。職場の仲間の顔は明るい」と。

何か、選挙闘争とは、独自のジャンルがあると考えている人がいる。そんなことはない。日常の職場での抵抗闘争の力が本当の政治を変える力になる。革新自治体（＝ブルジョア独裁機構の下部機関であると同時に、生活防衛の機関）を支えるのもその力だ。ピラミッド

やポスター張りと同時に、地域や職場の仲間と自民党Ⅱ資本家政治の法外ぶりを暴露していこう。

それをそれぞれの自分の職場の実態暴露を通じてやろう。また、最近の商業ジャーナリズムの北方領土キャンペーンの一貫としてのエトロフ、クナシリ島のソ連基地問題についての宣伝、各社がジェット機をとばしての写真どりのようなただ民族感情をおおるだけの反ソビエトⅡ反社会主義攻撃を打ち砕いていく必要がある。それは、「減量経営」による「企業増益」などとあわせて政治暴露をしよう。

最後に、社会党の統一自治体選挙のスローガンは「そだてよう 心のふれあう 参加の社会」である。このスローガンを「減量経営」に見合った労資協調路線のスローガンにしてはならない。今度の選挙闘争を通じて、日本社会党を文字通り、社会主義政党、労働者階級の党にしていこう。もうこれ以上社会党の後退を許してはいけぬ。が、それを支えるのも組織された労働者階級だ。

## ◇ 読者からのたより ◇

毎日ご苦勞様です。

私は全通組合員ですが、今回の反マル生闘争は久し振りにたたかった気持ちです。他の組合員も精いっぱいいたたい抜いています。私の支部でもこの間に五名の仲間を拡大できましたし、多くの教訓も得ました。その一つは「自由国民連合」は破れるという自信を持ったことです。

私の支部の職場(分会)では、当局と自民党の組織を通して年賀状配達を地域の公民館長(町内会長)に頼み、それから班長、地域ボス、自民党党員を通して実行するとの情報から、私たちは一二月三〇日の夜から三一日かけて一二名の全分会員が地域オルグにでかけました。そこで、①職場では健康を書している人が多いこと、②低賃金(三〇年勤めても二〇万円に足らない基本給)、③雨の日も風の日も一枚のハガキを持って配達すること、④早出は七時、宿直も一〇日に一回、夜勤は九時まで等々を話する一方、インフレ、失業の実態をお互いに話しあう中で、多くの共通点を見いだし、理解してもらいました。そして元旦にはほとんどの人(局長が配達を頼んだ人)から「局長は、全通がサボって年賀状を配達しないというが、他にも原因があると考えられる。したがって年賀配達の協力はできない」と連絡があいつぎ、当局発表の年賀状持ちだし七五%を大きく下回り、一三%にしかありませんでした。

このように「日常の対話」が必要で、組織労働者の強化が、団結が大切だと考えます。この職場には青年部の「まなぶ」学習会月一回、読者もいます。

私は今教宣部長をしています、もっと多くの学習会を組織したいと考えます。

知は力ノ 学習は一生のたたかいと痛感しています。

(鹿兒島・S)

## 第二基本給を撤回させた！

— 相模鉄道労組のたたかいと教訓 —

### 第二基本給を空洞化する成果をかちとる

相模鉄道労働組合（組合員二三〇〇名）は、七八年秋期年末闘争で労働協約改定の三要求①第二基本給撤廃、②退職金支給率三年間自動延長、③定年満六〇歳制を獲得しようとする九一・一％の高率スト権を確立し、たたかいに立ち上りました。第一波二月三〇日、二四時間ストを決定しましたが、会社側は団体交渉でいっさい拒否回答を示しました。さらに第二波二月三日、二四時間ストを配置し交渉しましたが、退職金支給率問題は組合要求通りとし、定年制は制限つきで応じる意向を示し、第二基本給問題はいっさい応じないというなかで、さらにストライキを決定しました。組合は、第三波として二月一〇日（一日の「ボーンササンデー」に四八時間ストを設定、あくまで要求貫徹体制を確立し、会社側を追い上げました。

会社側は、当初、若干のエサで組合を説得しようとしたが、組合員の団結と指導部の不退転の決意を前にして三波スト決定直前会社側は、ついに①定年制六〇歳無条件で認める、②退職金支給率も組合要求どおり、③第二基本給は制度撤廃はしないが昭和五四年三月一五日以降一〇年間実損回復する、という制度そのものを空洞化する回答を示させる成果を勝ちとりました。

### 精一杯たたかうことが組織をつよめる

こんにちの沈滞する労働運動の状況下において、このたたかいは、貴重な教訓を与えてくれました。

このたたかいの背景となったのは、春闘四連敗で組合員はもとより役員含めて憂うつな状況にあることはもちろん、七八春闘のあり方をめぐって多くの不満があったことです。つまり低額妥結そのものより、精いっぱいたたかいたったことのないたたかいたい方にたいする不満が多く内在していたことです。

これにたいして私鉄総連は、機関討議のなかで土台づくりができていない。信頼回復の年にしようとして自己批判し、七八秋闘は七九春闘の土台づくりと位置付けて第二基本給の縮小撤廃、定年制問題をたたかうことにしていました。相鉄労組も、七八春闘総括運動で、七八秋年闘争は七九国民春闘にむけてストライキも辞さないでたたかうことを組合員と共に総括し確認しました。ところが総連中央は、二回の中央委員会で「第二基本給の制度を認め、七九年からの導入阻止」、「定年制問題は七八秋闘ではたたかわない」と方針が後退しました。相鉄労組はあくまでも私鉄の統一闘争をめざしてきましたが、産別の変化には順応できない相鉄労働者はシラケ、たたかわない組合にならないためにも、職場末端から徹底討議を深めました。その意見は、「ゼロもありうることを覚悟したたかう」ことで幹部も組合員も意志一致し決意し、ストライキを決定したのです。このたたかいたいし商業紙は「不意打ちスト」と報道し、たたかいの孤立化を煽動しました。これにたいして

も組合は闘争委員会名で訂正要求と抗議し、受け入れなければ全組合員の講読拒否で対応するなど意志統一し、訂正記事を出させる。とくに組合はこのたたかひの困難を予想し、沿線地域住民に徹底した全線全駅でのビラ配付・総選挙以上ともいわれる団地対策・宣伝カー練り入れなど、全組合員が血眼になって訴えたこともあって、マスコミのせ報道への怒りは、これまでになく高まっています。

もちろん、このたたかひは一朝一夕にはできなかったものではありません。古くは、差別と分断を強要した考課配分撤廃のたたかひ、父ちゃんだけのたたかひでなく家族ぐるみのたたかひをめざした家族会は、行政区ごとに組織され、一〇世帯一班の班編成や組合予算の五%を家族会に充当し、家族会専従も配置されています。家族会は県内随一といわれています。さらに、組合員の思想教育は、全組合員がかならず受講する相鉄労働学校など、永年積み上げています。組合新聞は、全家族へ郵送するなど、創意工夫がなされています。

とくに、職場総点検運動として、安全確保、衛生・健康保持、職場運営の民主化・協約諸協定の実施状況など年間を通じ点検し、現場から本部まで一体化し解決までたたかひという運動を、二〇年以上積み上げています。七八秋闘まに、九〇%の解決率（要求にたいてい）をみる成果もあげています。

こうしたなかで積み上げたたたかひが「独走も辞せせてたたかひ」という決意に至らしめたといえます。もちろん、相鉄労組の幹部・組合員は声を同じくして、統一闘争づくりは一貫して進めるし、単独闘争勝利に酔うことなく組織固めをいっそう強化するともっています。

このたたかひのなかで、組合員がもっともたたかひに確信をもったことは、指導部への信頼とたたかひのなかで国労や青年共闘、地区労、社会党などの仲間と積極的に交流するなかで、労働者の階級的連帯を勝ちとれたことや、隣接するたたかひでない私鉄労組の組合員も陰にかくれて激励にきたこと。さらに一般乗客からのスト批判を予測していたにもかかわらず、頑張ってほしいという激励が多くあったこと等、たたかひの拡がりを肌で受けてやっぱり労働者はたたかひしかないと報告されています。

また、高齢者からは、このたたかひの本当の成果を得るためにも、統一地方選のたたかひは精いっぱい頑張り社会党の勝利につなげさせていけるよう奮闘することが大事だと思っている。同盟系の労働者も必ずしも会社やたたかひの組合に満足してないと思うので、統一地方選ではたたかひの方に投票させるよう努力したいと決意を明らかにしています。

以上が、相鉄労働者との交流のなかで得た教訓です。

### 反撃の芽は育っている

このたたかひ以降、県内では郵政マル生粉砕闘争、住友重機浦賀ドッグの二人に一人の首切り攻撃などたたかひが連続しています。この相鉄闘争の「独走も辞せずしてたたかひ」構えと幹部の姿勢が共鳴され、労働組合の原点にもどってたたかひを組織しようという雰囲気がいよいよ醸成されはじめています。たたかひこそが組織と団結を強化し、組合員の信頼が指導部に寄せられ統一戦線運動が拡がり政治変革にむけた積極的参加を呼び起こすことが実証されたと考えます。

いままもっとも大事なことは、資本や当局、右翼的幹部から「馬鹿だ、浅はかだ」といわれようと、労働者の生活苦・労働苦の怒りに依拠し、裸になってたたかひ組合民主主義・大衆闘争路線を確立し、一歩前に進めることがもっとも重要であり、そこに社会主義的労働者思想の確えと、たたかひ社会党の拡大する条件があるのではないかと考えています。

(神奈川・B)

## ■マルクス・レーニン主義とは何か③〇

### 「窮乏化」法則と労働者階級 (二)

—「構造改革論」と社会党の課題(六)—

歴史は思うがままにはつくれない

次にいわれているのは、革命の「客観的条件」です。前回のところでは、構造改革論の根本的批判の視点から、革命の「客観的条件」が説かれていましたが、再度、ここでも一七九—一八一頁にわたってふれられています。この概念がいかに重要な概念であるかをしめすものといってよいと思います。人間による人間の搾取は、社会主義社会の実現によってのみ、その端初が与えられます。つまり、社会主義革命です。しかし、革命はいついかなるときに、人間の欲するがままにおこるわけではありません。客観的条件が規定的なわけです。このことをしっかりおさえておかなければ、これもすでに述べたことですが、構造改革論にみられる改良主義や極左日和見主義、レーニンのいう「左翼小児病」の温床にならざるをえません。では、革命的条件とはどういう概念でしょうか。向坂氏の言葉で報告にかえたいと思います。

「社会主義社会の実現によってのみ人間による人間の搾取をなくすることができるの知っており、これを労働者階級に説いても、労働者階級をただちに社会主義革命にかりたてることができない。少数の労働者でなく、圧倒的多数の労働者を、いついかなるときでも掌握することはどんな忠実な社会主義政党でもできない。権力をもち、教育し、マスコミを自由にして、労働者に資本主義を教宣するからである。労働者はいわば『揺籠(ゆりかご)』から墓場まで』毎日朝から眠る時まで、資本主義の教育を受けているからです。この妨害をはねのけて、社会主義政党が圧倒的多数の労働者の心にくいくいすることができるのは、資本主義そのものの本質的矛盾が、全面的に、言葉のごまかしを圧倒して、資本主義の本質を労働者に教える時である。資本主義は、労働者階級を平常の日に柔順なる羊として教育しながら、自分自身の正体を自らの行動で暴露するのである。同時に、資本家階級は、このような事態のもとに、自分たちの経済的政治的な支配力についてあるていど支配の自信を失う。

このような時、社会主義政党が、労働者階級を革命的行動に指導しうるならば、社会主義社会が実現される。平和革命もまた革命である。資本家と談合するのでなく、議会の内外に敵を圧倒する組織力をもつ外に、社会主義的変革の方法はない。このように、客観的条件の変化は、社会主義革命に必須のものである」(『日本革命と社会党』、一七九—一八〇頁)。

## 情勢とは彼我の力関係の科学的な分析だ

こうのべられて、さらにわれわれはたたかひの方針を深める場合、国際情勢から説きおこして国内情勢、そしてみずからの所属する産業、企業をめぐる情勢を分析していくわけですが、この情勢分析は、運動方針のお飾りではなく、階級闘争という戦争の戦略と戦術を深める、あるいは彼我の力関係をはかる重要な行動の指針を導きだすものだと、このことのがべられてゆきます。

「われわれは毎年の運動方針書を書くにも国の内外の客観的情勢を分析する。これはだてに書くアクセサリーではない。われわれの運動のあるべき条件を分析するのである。このようにして、はじめて運動が科学性をもつ。このようにして社会主義が科学となる。いついかなる時にも、われわれの宣伝扇動によって革命がおこると考えるのは、社会主義を科学から空想にひきもどすことである」(同、一八〇頁)。

つまり、革命の客観情勢とは、「資本家階級が、……自分たちの経済的政治的支配力にあるていど支配の自信を失う」、そうした情勢です。前回にもくわしくふれましたからこれ以上は申し上げませんが、共産党にはこうした考え方がない。

樹徳 この考え方をたない、あるいは無視した社会主義は、科学的な社会主義じゃないですよ。だから、彼らは正しい行動の指針がもてない。右に行ったり「左」に行ったりで、ひじょうに忙しくなる(笑)。

## 明治維新は革命だ

吉田 革命的な情勢といったり、特殊な危機といわれたりしますが、やはりむつかしい。勉強が必要です。ぼくなどもわかっているようでいて、なかなかストンと落ちなかつた。この章を報告させられて、はじめてまじめに考えさせられたといっているんです。

司会 ぼくは今、明治維新、とくに吉田松陰にこっているんです。時代背景を知ってこうと大佛次郎の『天皇の世紀』を読みだしたんですが、この本は、当時のフツフツ煮えたぎる雰囲気をもつてよくえがきだしています。とくに、井伊が大老になって水戸を処分する。そのときの水戸藩の状況などは、まさに革命情勢といっている。藩の上役が、下層武士の抵抗をおさえてもおさえてもわきまだしてくる。結局におさえきれないし、武士階級も徒党を組んで押しかけたり、脱藩をしたりして、自分では知らないうちに封建的秩序の枠を破っている。じつに面白い。山川菊栄さんの著作に『覚書幕末の水戸藩』があるが、これから読んでみようと思っているところです。当時の雰囲気はどう表現されているか、それが知りたくて……。

吉田 わが国において明治維新前後がまあ革命情勢ですね。そして第二次大戦の敗北後二・一セネスト前後もそういえるんでしょね。



樹徳 そうだと思えます。とくに敗北直後からマッカーサーがのりこんでくるまで、この時期は革命情勢だといえると思う。一種の無権力状況だったでしょうから。でも、マッカーサーが乗り込んできてGHQを中心に権力が再整備されはじめてゆきますね。二・一ゼネスト前後は、こうした時期ではないでしょうか。

いずれにせよ、当時組合結成にあたった人びとの本を読むと、毎日のようにいくつもの組合をつくっているわけでしょう。これなどやはり普通の情勢じゃないですね。

司会 ある国労の先輩が二・一ゼネスト前後を回顧して、「ぼくらは首相官邸でスクラムを組み労働歌を歌ったですよ」と述懐していたが、そうした状況の、これは反映だ。今ならまず近ずけない。

山口 それにイランね。昨年から何百万人がデモンストレーションに参加してる。わが国では安保のとき数十万人が参加したそうだが、ケタがちがう。たしか、イランの人口は三、〇〇〇万人くらいでしょう。人口の何割もの人がデモに参加している。ここ数年でもっとも大衆行動が盛り上がったといわれる「小選挙区制反対のたたかい」でも、せいぜい十数万人ですからね。だから、イランではパーレビが夜逃げ同様に国を退出せざるをえなかった。イランには非法法の社会主義の党が存在しているそうですが、今のところどれほどの影響力をもっているかよくわからない。だから、イラン情勢が今後どうなるか、ひじょうに興味あるところです。

司会 こうしていろいろ並べていただくと革命情勢について、なんとなくイメージがわかるような気がする(笑)。

吉田 そして、このようなとき、社会主義政党がはじめて多数派になる。それまではずっと少数派だ。レーニンだってそうでしょう。ボリシェビキはコルネーロフの反乱まではソヴェトのなかで少数派だった。けっして多数派じゃない。情勢の変化、そしてうむことを知らない正しい指導、これがボリシェビキを多数派に押し上げた。だから、ぼくはいつも資本主義社会じゃ正しいものはいつでも少数派なんだ。がんばっていつてらるんですけどね(笑)。

### 現代と革命情勢への基本視点

以上のような革命情勢は、これまでの歴史のなかでは、恐慌や大量失業、戦争が契機となっっていることは周知のとおりです。けれども、向坂氏は、今日のように社会主義世界体制と資本主義体制がならんで存在している状況のもとでは、革命の客観的条件はそれにとどまらないと、次のように指摘されています。

「このような客観的条件は、けっして恐慌や戦争だけではない。今日では、社会主義の世界体制が強化され、ことにソ連と中国との社会主義の発展、植民地諸国の完全独立その他の国際的な変動は、ここにいう客観的条件となりうるのである。

戦争は、小規模なるものは、現におこなわれているが、世界戦争は、不可避ではなくなっている。約五千万の人間を殺した第二次世界戦争と武器の発達、社会主義社会の物質的

文化的発展などが、広く各国民に大戦を阻止しようとする力の発展をもたらしたからである。それは、資本主義自身の矛盾が、戦争を不可避ではなくする力を、世界的につくりあげたからである。しかし、もし戦争が勃発するとしたら、いっさいの惨禍はべつとして、全地球から資本主義はなくなるだろう。あるいは大戦を惹きおこすまえに、惹きおこそうとする国が、社会主義に転化するかもしれない」(一八〇—一八一)。

戦争を避けることができる条件がたちまちずくられてきたことほど、社会主義世界体制の前進をしめすものはないですね。インドシナの時もそうだし、今ふれられたイランでもアメリカはもはや「世界の憲兵」として軍事力で頭越しにおさえるということはできなくなっているし、なによりもアメリカからわずか六〇マイルしかはなれていないキューバで今年革命二〇周年をむかえることは、社会主義の意志と力が大きく強くなっていることの証明です。つまり、社会主義世界体制の前進、先進資本主義国の労働階級の組織力の強化民族解放闘争の力が相あわさって、帝国主義の本質、戦争政策を力でおさえこんでいるという事です。

### われわれは「窮乏化革命観」はもたない

このように、革命の客観的条件を科学的にのべると、改良主義者たちは、きまって「それは『窮乏革命論』だとか『恐慌待望論』だ」といった、根本的にまちがった批判に出くわします。全電通労組の『あすど』という雑誌がありますが、そこでもこうしたことをいつていたように記憶しています。こうした馬鹿げた批判を予期するかのようには、向坂氏は革命の客観的条件を科学的に規定すること、「窮乏革命観」とはちがうと次のようにいっています。

「われわれは、『窮乏革命観』などはもたない。しかし、資本の集積集中は、労働者階級に失業と低賃金をもたらし、中間的社会層に没落と生活の不安を与える。資本のこの作用は資本の生産過程そのものによって訓練され結集され組織された人間をも増大させる。革命的な力、社会進歩の推進力はこのにあるのである。マルクスのいわゆる『窮乏化論』ほど、まちがって伝えられているものはない」(一八一頁)。

きわめて明確です。したがって、この項を閉じるにあたって、向坂氏は——  
「社会主義運動に客観的条件を重視することは科学的な態度であって、このことはたゞ受動的に条件によって抵抗するということを意味しない。われわれの抵抗は、積極的、建設的であるから、先制的に、積極的な政策や提案をもってたたかうこともふくんでいる。だから、社会党の『構造改革』や『長期政策』にふくまれ、体系づけられているたたかいの方法やたたかいの態度をすべて否定すべしというのではない」(一八一頁)。

この点については、今日、ひじょうに重要な課題がふくまれていますから、ぜひ議論をふかめていただきたいと思います。

( つづく )